

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 横山正隆	電話番号	025-386-1212
	横山産業(株)代表取締役	ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com
市所管課	北区役所 産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域のくらしに貢献する企業をめざす ・社会的信頼・信用の高い企業をめざす		

2. 主要事業

事業名①	収益分野の収益改善						
事業概要	(概要) ①道の駅管理運営事業 道の駅豊栄の管理運営及び休憩棟の管理運営事業 ②豊栄駅前駐車場経営 JR豊栄駅南口広場脇の時間貸し駐車場の管理運営業務 ③北区観光協会事務委託事業 北区観光協会からの事務委託を受け、観光・広報事業やネット通販等の窓口業務を始め事務一般事業						
	<市政へどのように寄与・貢献するのか> ・市北側からの玄関口として「道の駅豊栄」の賑わいを創出し、魅力を高めてゆくことが新潟市の評価を高めることにつながるという認識で事業を進めている。また、他の外郭団体と違い「道の駅」管理に対する補助金も指定管理体制もないまま自律的に管理運営を担い、施設の環境を維持することで、市財政への負担を減らしている。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	104,339	99,805	80,976	99,012
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
道の駅管理運営	R3	千円	69,000				
	R2	千円	67,500	58,135	交通量の減に伴い、来場数の減による減収となった。品揃えやシステム改善も進んだ。		
	R1	千円	72,500	68,564	コト禍による交通量の減に伴い、来場顧客数の減による減収となった。品揃え検討の段階が進み始めた。		
	H30	千円	70,000	71,094	トイレ棟の改修により来場者数の増加が売上増に貢献した。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
駅前駐車場管理	R3	千円	2,500				
	R2	千円	2,500	1,836	コト禍による通勤通学客数の減に伴い、駐車場利用者の減による減収となった。		
	R1	千円	3,000	2,784	コト禍による通勤通学客数の減に伴い、駐車場利用者の減による減収となった。		
	H30	千円	3,100	3,057	ほぼ予定通りの収入は確保できた。しかしながら近隣に競合施設が相次いで営業開始し、不安も残る。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
観光協会事務委託	R3	千円	1,400				
	R2	千円	1,400	1,700	大幅な減額だったものの、事務委託事業は継続しているが、今後の事業内容の再考を必要とされている。		
	R1	千円	2,500	2,500	当面は観光協会の事務委託事業は継続することができた。今後は大幅な減額が見込まれている。		
	H30	千円	3,000	3,000	今後の観光協会自体の方向性を確認すべき事態である。事務委託を放棄せざるを得ない事態があり得る。		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		取締役会などへの参加を通じて、適宜助言を行ってきた。豊栄テラスなどの新しい取組みが始まったことは評価できる。					

2. 主要事業

事業名②	固定的な費用分野の削減						
事業概要	(概要) ①Yショップ経営 住民サービス機能として駅構内コンビニを管理運営。売上を拡大すると共に、固定費の圧縮を含めた経営の効率化を目指している。 ②事務所費用及び各種人件費の圧縮						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・コロナ禍による売上減少が大きく影響し、利益確保ができなかった。Yショップについては住民サービス機能の重要性を再認識し、今後の効率的な営業に注目することで、赤字体質の改善を目指します。また、道の駅も含め従業員の経験値UPと共に意欲も向上してきており、人件費圧縮よりも売り上げ拡大に注目したい。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	支出額	千円	101,574	98,721	88,793	98,136
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
Yショップ売上	R3	千円	24,000				
	R2	千円	23,000	17,702	コロナ禍及び大雪による通勤通学客数の減に伴い、Yショップ利用者の減による減収となった。		
	R1	千円	27,700	23,840	コロナ禍による通勤通学客数の減に伴い、Yショップ利用者の減による減収となった。		
	H30	千円	27,500	25,578	若干の増収ではあったもののH28年の水準には戻らず。粗利率24.4%。最低賃金の上昇により減益。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
人件費	R3	千円	20,831				
	R2	千円	20,221	20,845	従業員の入替えもほぼ完了し、今後安定的な固定費として把握できる。		
	R1	千円	19,825	20,259	従業員の入れ変わりが多く、予算を超えた。今後は効率的な人員配置が可能となり人件費の圧縮が可能となる。		
	H30	千円	19,550	19,956	従業員の入れ変わりが多く、予算を超える結果となったが、今後の効率化は望める。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
販売管理費	R3	千円	17,995				
	R2	千円	17,859	18,780	道の駅関連の修繕費が増え始めている。大規模改修まで最小限の費用で納めたい。		
	R1	千円	18,617	18,998	ほぼ予算通りに推移した。大幅な販管費圧縮は望めないものの、現状の費用程度の管理費は必要である。		
	H30	千円	18,720	18,644	ほぼ予算通りに推移した。大幅な販管費圧縮は望めないものの、現状の費用程度の管理費は必要である。		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		Yショップの売上減はコロナ禍の影響が大きいですが、固定費用の圧縮に向けて経営の効率化をさらに進めてほしい。					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	9	9	9	9
その他				
職員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	21	21	21	21
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	21	21	21	21
	合計	22	22	22	22
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	5	5	5	5
	50代	8	8	8	8
	60代以上	9	9	9	9
	合計	22	22	22	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
報酬・給与等	19,956	19,825	20,259	20,845
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	19,956	19,825	20,259	20,845
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	17,544	17,413	17,847	18,433
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	104,339	99,806	80,976
		営業費用	101,573	98,722	88,793
		売上原価	62,973	59,464	49,168
		事業費			
		販売費・一般管理費	38,600	39,258	39,625
	営業損益	2,766	1,084	▲ 7,817	
	営業外損益	営業外収益	249	321	3,973
		営業外費用			
営業外損益		249	321	3,973	
経常損益	3,015	1,405	▲ 3,844		
損特別	特別利益	200	312		
	特別損失				
	特別損益	200	312	0	
税引前当期損益		3,215	1,717	▲ 3,844	
法人税、住民税及び事業税		783	531	180	
当期損益		2,432	1,186	▲ 4,024	
前期繰越損益		0	0	0	
当期末処分損益		2,432	1,186	▲ 4,024	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	19,956	20,259	20,845
役員分			
職員分	19,956	20,259	20,845

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	64,035	64,521	59,605
	流動資産	47,253	49,028	44,235
	現金預金	41,289	43,160	37,494
	受取手形			
	未収金	1,620	1,461	2,045
	有価証券			
	その他流動資産	4,344	4,407	4,696
	固定資産	16,782	15,493	15,370
	有形固定資産	14,747	13,458	13,335
	無形固定資産	57	57	57
	その他投資等	1,978	1,978	1,978
	繰延資産			
負債の部	負債の部合計	10,222	9,523	8,631
	流動負債	6,394	5,695	4,803
	短期借入金			
	その他流動負債	6,394	5,695	4,803
	固定負債	3,828	3,828	3,828
	長期借入金			
その他固定負債	3,828	3,828	3,828	
純資産の部	純資産の部合計	53,813	54,998	50,974
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金			
	剰余金	20,513	21,698	17,674
	うち当期未処分損益 (当期損益)	20,513 2,432	21,698 1,186	17,674
負債の部及び純資産の部合計		64,035	64,521	59,605

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	100	110	110
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	100	110	110
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

自転車無料貸し出し業務受託

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		3,015 千円	1,405 千円	▲ 3,844 千円
当期損益		2,432 千円	1,186 千円	▲ 4,024 千円
自己資本比率	純資産	84.0 %	85.2 %	85.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	739.0 %	860.9 %	921.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	29.1 %	26.3 %	28.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	20,513 千円	21,698 千円	17,674 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		● 無		

（2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

(3) 経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資本経常利益率	経常利益	4.7 %	2.2 %	▲ 6.4 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.9 %	1.4 %	▲ 4.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.6	1.5	1.4
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	4,743 千円	4,537 千円	3,681 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	137 千円	64 千円	▲ 175 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	37.0 %	39.3 %	48.9 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	38,600 千円	39,258 千円	39,625 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	19.1 %	20.3 %	25.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020] 計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<概要>	※交流人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・街中に人の集まる拠点を作る ・「葛塚市」を活用して街中を活性化する ・支援事業を継続する
	※居住人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業を進める ・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える ・高齢者と若者の食を守る
	無 [未策定理由]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 令和1 年度~ 12/9~3/18 依頼先職種 [新潟市による監査実施]	● 有	依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種 [公認会計士(有)風間会計社]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度~ 株式会社まちづくり豊栄事務専決規程
	無

④ 人材育成の取組み	
	有 取組内容 年度~
●	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
	有 策定時期 平成 年度~ 規定名称	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成22 年度~
	無 [未整備理由]		● 事業内容 平成19 年度~
			● 役員名簿 平成19 年度~ 役員報酬 年度~
	規程を整備するほどの事業規模にないという判断で、整備していない。		● 事業報告 平成19 年度~
			● 損益計算書 平成29 年度~
			● 貸借対照表 平成29 年度~
			● 事業計画書 平成19 年度~
			● 予算概要 平成22 年度~

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		「まちづくり会社」としての団体のあり方を明確にし、外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正が必要である。				
改善のために取り組んだ内容		主要事業による事業分類が整理され共有化ができ、新たな中長期計画の下地が整ったものの、具体的なアクションプランが検討できる状況にはないため、当面はコロナ禍による影響を見極めてから着手することとする。				
取組みによる成果		「まちづくり会社」としての団体のあり方としては、当面は現況の体制のまま進めることとするが、①道の駅管理運営に集中したアクションプランを優先する。コロナ禍以降の将来的な計画を模索することとする。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
改善に向けた取組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	計画	新経営方針の検討	具体策の検討着手	具体策の実施	新経営方針の検討	
	実績	主要事業の共有化	主要事業PJ着手			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 主要事業である①道の駅管理運営事業については、コロナ禍による大きな影響で減収したものの、品揃えの変更などが着々と進行してきている。最大収入源分野の安定的な推移の目途が見え始めました。				
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 安定的な収入源分野を確保した上で、本来期待されている「まちづくり会社」としての団体の方向性を見出してゆくべきと考えます。コロナ禍も含め社会的なニーズや環境の変化に注目しなければならないと思います。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 まずはここ数年の実績を見極めることが最重要と考えます。また、社会的なニーズや環境の変化への対応については、担当部局からの提案や支援内容も含め取締役会及び株主総会での議論を深めることとします。				
	計画	旧計画の断念	新中長期計画の着手	新中長期計画の整理	検討会開始	
	実績	旧計画の断念	経過観察期間	経過観察期間		
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナ禍における主要事業の推移を観察し、事業内容行動の更新や変更による成果を観察することに専念することとしました。特殊な環境変化への対応に右往左往することなく、できる対応の見極めや確認に最大限の注意を払いました。				
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 スケジュール有りきではなく、緊急対応しなければならない変化要因を正しく捉え、経過観察期間という時間を設定しながら、新たな中長期計画への対応の準備を進めなければならないと考えています。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 取締役会を中心として、関係部局や他団体、若者世代との交流・意見交換の機会を設定し、新たなニーズや社会環境の変化要因を探る手法を採用する予定です。					
	基本的な経営方針の策定					
	新5か年計画の策定					

改善指示事項		道の駅について、ハード面の改修に合わせた企画・イベントを実施するなど、集客および収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策を検討するべきである。				
改善のために取り組んだ内容		「道の駅豊栄連絡協議会」を設立し、様々な事業活動の幅が広がった。新たに「道の駅豊栄テラス」の活動や新潟競馬場とのコラボも開始した。売店での品揃えやシステムの変更も加速している。				
取り組みによる成果		コロナ禍による客数減少は仕方がなかったが、利用面積も拡大し売店の品揃え変更による客単価もアップし、従業員の意欲も高まりつつある。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	計画	管理棟前面利用促進	利用面積の確保	テラス利益の継続	イベント再開	
	実績	管理棟前面利用促進	利用面積の確保			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 道の駅における賑わい創出活動「道の駅豊栄テラス」の活動を開始した。国土交通省との協議により8月から上記「道の駅豊栄テラス」による賑わい創出活動を開始し、12月末で一時中断したが今年度も春先から12月までの活動を予定している。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 高速道路におけるSAとは違い、普段使いの近隣者が多いため、「テラス」の売り上げも少なく出店希望者も少ない。今後の客数増加を見越した出店者募集については大いに改善が求められている。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 キッチンカー出店者の団体や物販出店者の連絡団体などとの協議も進め、豊栄に見合った業種や物品の見極めを進めながら、販売機会のPRを進めることとする。				
	計画	営業利率の検討	営業利率の見直し	営業利率の見直し	管理体制の再検討	
	実績	品揃えの見直し	品揃えの見直し	品揃えの見直し		
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 新たに酒類販売許可を得、新潟競馬場とのコラボである競馬グッズの販売を始めとして、回転率の低いものの撤去と新規商品の導入が大いに進み、売店での品揃えに大きな変化が出始めている。キャッシュレス化への対応も含めて、従業員の意欲も高まっておりようやく変化が始まってきた。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新商品の導入などは始まってきたが、売り場全体のレイアウト変更などダイナミックな対応がまだまだ少なく、来店頻度の多い来場者へのアピールが課題である。また、農産物などの品切れなども目立ち、安定的な供給体制への対応も課題である。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 売店従業員に対する管理体制の変更も必要なのではないかと考えている。大きなレイアウトの変更については、責任体制を明確にする必要がある。発注分野の責任体制も含めた売り場全体の統括責任者の育成を進めなければならない。					

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		本来「中心市街地活性化法」による設立された法人ではあるが、同法の改正や市町村合併により、その存在基盤は脆弱なものとなっている。行政当局の認識や支援体制なども大きく変化し、当社に対する新潟市の期待も小さい。道の駅運営管理の観点から、3分の1以上の行政からの出資が必要ではあるが、一律的な外郭団体という扱いを続けるのか、あるいはより以上の期待を受け活動を続けるべきなのかという判断が必要である。					
改善のために取り組んだ内容		外郭団体評価制度のやりとりの中で、ようやく主要事業に対する認識を共有できたことは長年の念願でした。しかしながら、外郭団体としての実質的な評価に対する議論にまで至らなかったことは残念です。					
取り組みによる成果		主要事業で表現しているように、収益分野と費用分野の分類が明確になり、新潟市と当社の事業活動の評価が一致していることが最大の成果だと思われます。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
改善に向けた取り組み	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	計画	—	情報共有	情報共有			
	実績	—	分類提案				
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 過去の事業分類の齟齬を解消し、主要事業（1）（2）に明確に分類しました。結果として当社の事業分類の把握も明瞭となり、共有化が進みました。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 一律的な外郭団体の扱いに対する議論が全く進んでいません。道の駅運営管理の観点や指定管理制度の対象など、また中心市街地に対する行政課題など様々な行政との関係性の中での実質的な議論が必要です。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 北区産業振興課はもちろんのこと、外郭団体の主管である行政経営課も含めた協議の提案を検討しなければならない時期に来ていると考えます。					

評価指標
情報共有化

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>・コロナ禍及び大雪による売上減少により、近年になく大幅な赤字決算となってしまいました。市からの補助金も少なく、人材の派遣を受けることも無く、ほぼ独力で会社の財務状態は充分健全であると考えますが、不自然な取締役の手弁当とも言える無給状態の改善も含めて考えれば、現状の収入分野へのより一層の知恵と努力で黒字化を復活することが最大の課題と考えます。</p>
団体の自立性	<p>・黒字決算が続かなかったことで、当社の自主性が危ぶまれていると思いますが、これまでの累積利益での吸収は可能です。取締役会による発議の実現化も多く、売店従業員の自主性も高まり、自立性は確保されています。しかし、今後は直接的な補助金や指定管理制度の活用などの方法も取り入れる必要性も感じています。</p>
経営の効率性・適正性	<p>・取締役会への行政職員のオブザーバー出席をお願いしており、事業運営の適正化に歯止めを設置しています。また、月例の取締役会においても取締役・監査役からの意見や提案を議論し、スピード感のある対応を進めています。</p>
その他	<p>・道の駅運営管理のため第3セクターとしての50%出資はありがたいのですが、外郭団体という扱いの中で、報告が求められ、評価され、監査が入ったりと煩雑な業務による支障が大きいと感じています。本来的な目的を果たすための業務を明確に指示されるとか、一律的な外郭団体という分類から外れるとか、何らかの措置を期待します。</p>

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総合的な評価】

<p>・コロナ禍及び大雪による影響が大きく、様々な補助・支援制度の活用にもかかわらず、大幅な赤字計上は非常に残念な結果となってしまいました。しかしながら、事業内容の分類整理が出来、集中しなければならない事業分野も明確となり、困難な状況の中でも従業員の意欲も向上し、進めべき方向性が定まったと感じています。将来迎えるべき道の駅施設の大規模改修に向けて、従来以上の利益確保を目指しつつ、道の駅で稼いだ資金を中心市街地活性化に投入できるような企業運営を目指す所存です。今後とも適切な時期に適切なアドバイスや支援体制をお願いするところです。</p>
--

【所管課による評価】

<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染の影響を受け、経営的に厳しい状況となったが、道の駅を核とする事業について「道の駅豊栄テラス」や酒類の販売を開始するなど新しい取り組みが始まっている。アフターコロナに向けて、アクションプランの見直しなど、コロナで停滞している事項を迅速かつ確実に進めてほしい。</p>
--

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅」の運営については、協議会を設立し、地域密着度や収益性の向上に向けた新たな取り組みを開始していることは評価できる。 ・団体のアクションプランの見直し・修正について、検討が進められているものの実現できていないため、今期中には団体のあり方を検討するなど、アクションプランの策定に着手する必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・赤字であるYショップ事業について、黒字転換できる方策を検討しつつ、事業のあり方、位置づけを整理する必要がある。 ・道の駅の運営管理事業者として、今後の法人のあり方や運営手法などについて市と協議する必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和4年2月22日 代表取締役 横山 正隆</p> <p>最大収益分野の「道の駅」のマネジメント改善が後手にまわり、大きな赤字を発生させたことに悔いは残るが、「コロナ禍による客数減少」への対応策は明確となり、新たな取組について一定の評価を得たことは大きな収穫と言えると思う。指摘されている改善の余地についても、具体的な方向も明確になり、既に着手できるものから取り組み始めている。残念ながら「まちづくり会社」としての位置付けや方向性の検討やアクションプラン作成については、現在策定作業を進めている市の総合計画や北区区ビジョンと歩調を合わせるため次年度以降に先送りしたが、足元からの改善を確かなものにしつつ将来を見据えることとした。今後も市当局との連携を深め、前向きなアドバイスや絶大な支援体制を期待するところです。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		赤字であるYショップ事業について、黒字転換できる方策を検討しつつ、事業のあり方、位置づけを整理する必要がある。			
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	現状分析	品揃の変更検討	提携社分析	提携社変更検討
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>コロナ禍による客数減少が最大要因と思われるが、品揃・レイアウト・営業時間等の分析が不十分。客単価UP・客層に応じた差別化等の対応策が具体的に行われていなかった事が、最大の課題と認識している。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>提携社との情報交換を始め、より細かな比較・分析を要求し、当店の品揃・レイアウト・営業時間等の変更を進めます。十分な情報提供が期待できないと判断した場合には、提携社の変更も視野に入れた「大胆な体制変更」を検討します。</p>				

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		道の駅の運営管理事業者として、今後の法人のあり方や運営手法などについて市と協議する必要がある。			
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	マネジメントの改善	占用面積の有効活用	改善事項の再点検	テナトミックスの検討開始
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>マネジメントの改善による客単価UPの好影響で売上は改善した。占用面積における坪単価UPを目指した全体レイアウトの変更と魅力UPへの具体化が課題となっている。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>自販機・農産物等の季節変動への対応が鍵となるため、個別の情報交換を始め、具体策を推進する。レイアウトの変更をチャンスとして、広報活動の活性化・地元密着による魅力UPや利益改善等の方策を推し進めることとする。</p>				